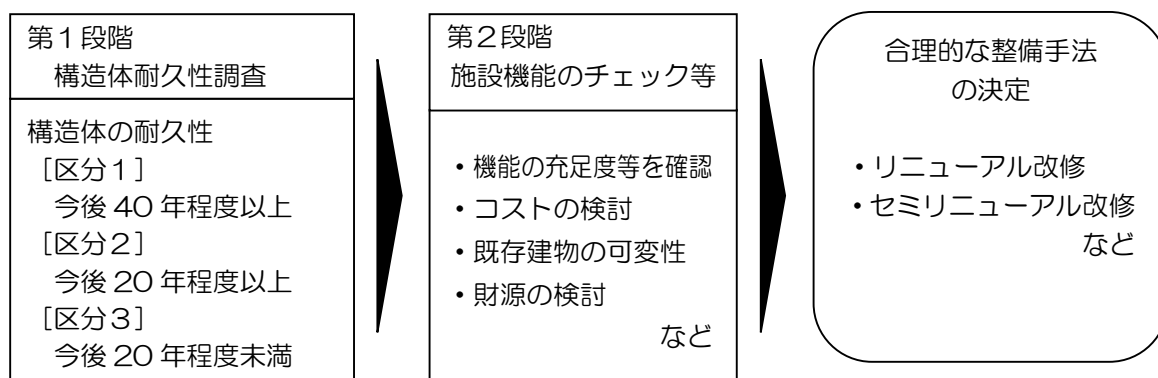


平成30年度 構造体耐久性調査について（概要）

1. 目的

施設の長寿命化に向けて、この先どのくらいの期間、建物を使用することができるか構造体の劣化の程度からその耐久性を調査しました。

2. 長寿命化に向けての検討の流れ



3. 調査対象施設

概ね築 40 年程度の市設建築物を対象に調査を行っています。

今回は、平成 30 年度に構造体耐久性調査を行った 358 棟【学校 164 棟、住宅（他施設と合築の住宅を含む（以下同様））194 棟】の調査結果について公表します。

4. 構造体耐久性調査結果

（単位：棟）

今後期待できる使用期間		学校	住宅	合計
区分1	今後 40 年程度以上	90	117	207
区分2	今後 20 年程度以上	74	76	150
区分3	今後 20 年程度未満	0	0	0
調査中のもの		0	1	1
計		164	194	358

※ 調査中のものは、他施設と合築の住宅となっています。

5. これまでに行った調査の全件数のまとめ

（単位：棟）

区 分	今後期待できる建物の使用期間				調査中のもの	合計
	40 年程度以上	20 年程度以上	20 年程度未満	計		
学 校	341	731	2	1074	0	1074
住 宅	269	261	2	532	1	533
一般施設	65	65	0	130	0	130
計	675	1057	4	1736	1	1737

今回の調査結果により構造体の面からは、一般的にいわれている耐用年数60～65年程度よりも長寿命化が期待できるものがありました。

今後、建物の機能の充足度、長寿命化等にかかるコストなどを検討し、施設整備を適切に進めていきます。